

平成 30 年度 証券ゼミナール大会

5

第三テーマ

「日本における金融リテラシーのあり方について」

10

15

立教大学

飯島ゼミナール

20

堀越班

目次

	はじめに	4
	第一章 金融リテラシー・ケイパビリティについて	5
	第一節 金融リテラシー・ケイパビリティの定義	5
5	第二節 金融リテラシー向上の目的・意義	8
	第二章 日本における金融リテラシーの現状と課題	10
	第一節 政府機関・民間団体の金融教育に対する現状と課題	10
	第二節 小中高段階における金融教育の現状と課題	13
	第一項 金融教育の現状	18
10	第二項 金融教育の課題	20
	第三節 大学生・社会人の金融リテラシーの現状と課題	23
	第一項 大学生・社会人の金融リテラシーの現状	23
	第二項 大学生・社会人の金融リテラシーの課題	24
	第三章 存在する課題と解決策の考察	26
15	第一節 金融教育に関する問題	26
	第一項 授業時間の不足	26
	第二項 実生活との乖離	29
	第二節 教育主体に関する問題	31
	第三節 親の金融教育に対する関心・行動	33
20	第四章 各国の金融教育（アメリカとイギリス）	35
	第一節 アメリカの金融教育	35
	第二節 イギリスの金融教育	38
	第三節 海外と日本の比較	40

第五章	金融リテラシーの再考と解決案	41
第一節	金融リテラシーの再考	41
第二節	金融リテラシー向上の解決案	41
おわりに		45
5	〈参考文献〉	46
	〈参考 URL〉	46

10

15

20

25

はじめに

我々が生活する中で、とくに重要なものとして「衣食住」の三つがよくあげられる。しかし、この「衣食住」のどの一つを得るにしても「お金」が必要である。我々は、当たり前のように「お金」を使っているが、金融については一部しか理解できていない。預金・保険・年金などは、日本において誰もが関わるものであるが、詳しく理解できている人は少ない。金融リテラシーの向上は、生活の根幹である「お金」の働きの理解につながり、生活の向上につながると言える。

10 近年、雇用環境や社会保障制度、高齢化などの社会環境の変化が進んでいる。雇用環境や老後の収入の変化から、生涯の収入の見通しは不安定になってきているため、従来の人生設計モデルでは、刻々と変化する経済・社会環境に対しズレが生じ、次第に対応が難しくなっている。これからの人生設計において、資産形成をすすめ、将来の生活を見通すためにも金融リテラシーの向上が必要とされている。

15 また、2000年頃から「貯蓄から投資へ」というスローガンが掲げられ、資産形成が呼びかけられてきた。IT技術の発展や金融商品の多様化に伴う金融の複雑化・不透明化で、個人への金融リスクと責任が移転している。規制だけでは、個人消費者の保護には限界がある。消費者自身が、金融リテラシーを向上させていくことが必要となってきた。

20 本論文では、日本の金融リテラシーの現状を考察し、そこに対しての対策案が十分であるか、十分でないなら何が問題なのかを考え、さらなる解決案を提案する。

25

第一章 金融リテラシー・ケイパビリティについて

本章では、公表文章や先行研究をもとに、金融リテラシー、金融ケイパビリティについての定義を確認し、現在において必要とされている金融リテラシー、
5 金融ケイパビリティとは何か、またその目的や意義について考えていく。

第一節 金融リテラシー・ケイパビリティの定義

金融リテラシーについて、OECD（経済協力開発機構）の INFE（金融教育に
10 関する国際ネットワーク）は、「金融に関する健全な意思決定を行い、究極的には金融面での個人の豊かな生活（Well-being）を達成するために必要な、金融に関する意識・知識・技術・態度及び行動の総体」¹と定義している。

日本の金融庁によると、生活設計を習慣化し、それに合わせて金融商品を適切に利用する知識・判断力を持って生活する力を、生活スキルとしての金融リ
15 テラシーとしている²。さらにこの金融リテラシーについて、金融庁は、「生活スキルとして最低限身に付けるべき金融リテラシー」として、家計管理、生活設計、金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択、外部の知見の適切な活用の4分野で15項目の内容で提示している³。日本では、この4分野15項目を基に金融リテラシーを定義している機関が多い。

¹ 金融広報中央委員会（2012）「金融教育のための国家戦略に関するハイレベル原則」

² 金融庁（2013）「金融経済教育研究会報告書」

³ 金融庁（2013）「金融経済教育研究会報告書」

図表 1－1 最低限身に付けるべき金融リテラシー 4 分野 15 項目

4 分野	15 項目
家計管理	項目 1：適切な収支化管理（赤字解消・黒字確保）の習慣化
生活設計	項目 2：ライフプランの明確化及びライフプランを踏まえた資金の確保の必要性の理解
金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択	項目 3：契約にかかる基本的な姿勢の習慣化
	項目 4：情報の入手先や契約の相手方である業者が信頼できる者であるかどうかの確認の習慣化
	項目 5：インターネット取引は利便性が高い一方、対面取引の場合とは異なる注意点があることの理解
	項目 6：金融経済教育において基礎となる重要な事項（金利（単利、複利）、インフレ、デフレ、為替、リスク・リターン等）や金融経済情勢に応じた金融商品の利用選択についての理解
	項目 7：取引の実質的なコスト（価格）について把握することの重要性の理解
	項目 8：自分にとって保険でカバーすべき事象（死亡・疾病・火災等）が何かの理解
	項目 9：カバーすべき事象発現時の経済的保障の必要額の理解
	項目 10：住宅ローンを組む際の留意点の理解
	① 無理のない借入限度額の設定、返済計画を立てることの重要性
	② 返済を困難とする諸事情の発生への備えの重要性
	項目 11：無計画・無謀なカードローン等やクレジットカードの利用を行わないことの習慣化
	項目 12：人によってリスク許容度は異なるが、仮により高いリターンを得ようとする場合には、より高いリスクを伴うことの理解
	項目 13：資産形成における分散（運用資産の分散、投資時期の分散）の効果の理解
	項目 14：資産形成における長期運用の効果の理解
外部の知見の適切な活用	項目 15：金融商品を利用するにあたり、外部の知見を適切に活用する必要性の理解

出典：金融庁（2013）「金融経済教育研究会報告書」より作成

OECD の金融リテラシーでも、日本の金融リテラシーでも、生活において必要とされる金融商品についての知識やその利用をあげている。そこで、必要とされる最低限の金融リテラシーは「個人の生活のために、金融に関する知識、技術、態度を備え、自ら適切な金融商品を見極め、利用できる能力」と定義する。

金融ケイパビリティについては、OECD はハイレベル原則で定める金融リテラシーと米英での金融ケイパビリティはほぼ同様の内容と認識している。

しかし、伊藤によれば、OECD の金融リテラシーは個人の金融上の意思決定と行動・態度を範囲としているが、米英における金融ケイパビリティは、上記の金融リテラシーの内容に加え、周辺の社会や環境との相互作用の観点を持っており、個人の金融行動に金融責任を持たせるものとなっている⁴。つまり、米英の金融ケイパビリティは、個人の金融上での意思決定に必要な知識や態度などの能力である金融リテラシーを内包しており、そこに社会的・倫理的などの視点を加えた概念である。

我々は、この金融ケイパビリティについては、「金融リテラシーを踏まえたうえで、周辺社会・環境への影響を理解し、責任をもって行動できる能力」と定義する。

サブプライムローン問題の際には、個人消費者が金融知識も金融理解も不足している状態で、収入と返済能力に見合わない住宅ローンが組まれ、後に不動産価格の暴落により多大な被害が生まれた。こうした金融行動の影響力を個人に認識させることで、大きな金融危機を防ぐことも可能かもしれない。金融行動の社会的責任は、防止の側面だけでなく社会貢献の側面もある。ESG 投資やエンジェル投資などを通じ、社会・環境の発展に貢献することもできる。

金融ケイパビリティの向上は、一人ひとりに自身の金融行動によって社会に与える影響を認識させ、金融責任を持たせる。これにより、金融行動が健全化され、社会・経済全体としての健全化・発展に寄与すると考えられる。

⁴ 伊藤宏一(2012)「金融ケイパビリティの地平 - 『金融知識』から『消費者市民としての金融行動』へ - 」『フィナンシャルプランニング研究』第 12 巻

第二節 金融リテラシー向上の目的・意義

金融リテラシーの向上を進める目的とは何だろうか。金融広報中央委員会は
5 この目的を、「国民一人ひとりが、より自立的で安心かつ豊かな生活を実現する
ため」⁵としている。金融は、生活に必ず関わってくるものであり、金融リ
テラシーが低水準の日本では、金融リテラシーの向上は生活水準の向上に寄与
できるものである。また、金融に関連した経済の波も大きくなってきている中
10 で、対応力・耐久力といった安心の面で金融リテラシーの価値は大きくなって
きている。

では、金融リテラシーの向上が目指す豊かな生活とは何だろうか。持ち家や
車、結婚や子供などはそれぞれの個人によるところで、具体的には指定できな
いため、我々はこうした人生のイベントの計画、つまり人生設計に沿った生活
を、不安なく実現できることを「豊かな生活」として考える。人生設計を作成
15 し、実行していく中で金融リテラシーが欠かせないものとなっている。

人生設計において、イベントごとに必ず資金が必要となってくる。この人生
設計の資金面を「資産設計」とし、考えていく。中学生・高校生のうちに、人
生設計を具体的に考える授業がある。その時々思い描く理想の人生が、中学
生・高校生によって設計されるが、家庭環境によっては理想だけでなく現実も
20 考え、就職と進学を悩む生徒もいるかもしれない。人生設計の中で、こうした
選択の決め手になるのは、やはり資金である。結婚にはいくらかかり、育児に
はいくらかかるといった、資金面の知識は金融リテラシーである。人生設計に
おいてイベントが決まれば、ある程度の資金の必要額が出てくる。その資金の
貯え方の資産設計となると、専門的な点がかなり増えるが、社会に出る前に済
25 ませておきたいことである。社会に出る前のなるべく早い段階からこのような
資産設計をしておくことで、将来的な不安を取り除く備えにつながっていく。

資産設計に沿った資金準備を実現するために、資産形成が必要となってくる。
特に現在の日本においては、低金利状態が続いており、預金していても金融資

⁵ 金融広報中央委員会（2014）「金融リテラシーマップ」

産はほとんど増加しない。資産設計のための資産形成において、個人ごとの適切な金融資産の持ち方は考える必要がある。もし、金融資産の運用で金融収入が入る場合には、追加的なメリットも考えられる。勝間によれば、金融からの収入がある場合、同じ収入を得るための労働時間は短くなるため、金融資産を持つことはワークライフバランスの改善の一つの方法となる⁶。

金融リテラシーは、資産を増やす面だけでなく、自身の資産を守る面でも生きる能力である。金融商品は複雑化し、消費者にとって不透明なものが多くなっている。そういった状態で、金融商品の勧誘による被害が見られている。証券・金融商品あっせん相談センター（以下略称：FINMAC）には、多くの相談・苦情が寄せられている。金融リテラシー向上は、金融トラブル防止のためにも意義を持つ。

図 1－2 FINMAC への相談、苦情、あっせん申立ての商品別内訳（平成 29 年）

商品の種類	相 談				苦 情				あっせん申立て			
	平成29年度		平成28年度		平成29年度		平成28年度		平成29年度		平成28年度	
	件数	構成比 (%)	件数	構成比 (%)	件数	構成比 (%)	件数	構成比 (%)	件数	構成比 (%)	件数	構成比 (%)
株式	1,786	31.8	2,186	32.5	388	38.3	418	34.1	45	34.9	53	34.9
債券	444	7.9	756	11.2	160	15.8	276	22.5	28	21.7	36	23.7
投資信託	789	14.1	1,090	16.2	174	17.2	292	23.8	29	22.5	42	27.6
有価証券デリバティブ	32	0.6	38	0.6	17	1.7	15	1.2	2	1.6	0	—
金融先物	303	5.4	396	5.9	68	6.7	87	7.1	16	12.4	14	9.2
ＣＦＤ	60	1.1	37	0.5	15	1.5	18	1.5	6	4.7	2	1.3
その他のデリバティブ	48	0.9	2	0.1	64	6.3	3	0.2	3	2.3	1	0.7
ラップ	54	1.0	91	1.4	16	1.6	33	2.7	0	—	4	2.6
第2種関連商品	102	1.8	59	0.9	14	1.4	13	1.1	0	—	0	—
その他	1,997	35.6	2,081	30.9	97	9.6	71	5.8	0	—	0	—
合 計	5,615	100	6,736	100	1,013	100	1,226	100	129	100	152	100

出典：FINMAC（2018）「平成 29 年度 通期の動向」より引用

金融リテラシーの向上は、資金を作る面と、自身の資金を守る面で、自立した安心かつ豊かな生活の実現に働く。金融リテラシーの向上は、この目的を通じて、社会全体の金融の質の向上、活性化にもつながっていく。生活の向上は、

⁶勝間和代（2007）『お金は銀行に預けるな 金融リテラシーの基本と実践』光文社

社会保障制度や雇用・収入など将来への不安を解消し、未婚・晩婚・少子化などの社会問題の解消にもつながっていくと考えられる。

5 第二章 日本における金融リテラシーの現状と課題

一章では金融リテラシー・ケイパビリティについての定義を確認し、それを身に付ける目的や意義を考察した。

本章では、一章での内容を踏まえて日本における現状とその課題について政府行政機関・民間団体、学校、社会人に分けて述べていく。

第一節 政府機関・民間団体の金融教育に対する現状と課題

本節では、政府行政機関・民間団体が日本の金融教育向上のためにどのような取り組みを行っているのか。また、それが実際の現場で機能しているのかを述べていく。

政府行政機関としては、政府・金融庁・文部科学省を取り上げる。

政府は2013年6月から「日本再興戦略」において日本の持続的な成長と家計の安定的資産形成のために金融リテラシー教育の必要性を唱えており、政府広報オンラインにて、「知らないで損する？最低限身に付けておきたい金融リテラシー（知識・判断力）」と題して金融リテラシーについての基本的なことを5つにわけて解説している⁷。

金融庁は金融教育の学習支援・普及活動が行っており、具体例としては金融経済教育に関する学校への刊行物を配布、ネットで教材の提供などが挙げられる。その他には公正で持続可能な社会の実現を目的として、関係省庁や有識者から構成されている「金融経済教育研究会」を開催し、図表1-1に示した最低限身に付けるべき金融リテラシーを公表している。

⁷ 政府広報オンライン（2014）「知らないで損する？最低限身に付けておきたい金融リテラシー（知識・判断力）」

文部科学省では、平成 18 年度に改正された教育基本法に基づき、平成 20 年 3 月から翌 21 年にかけて小学校から高等学校までの指導要領の改訂、さらに平成 29 年 3 月に公示され 2020 年から施行される新指導要領の策定を行った。この学習指導要領によってそれぞれの教科等の目標や大まかな教育内容を定め、標準授業時数等が決められる。文部科学省は学習指導要領で、「生きる力」をより一層育むことを目指しており、「基礎的な知識・技能を習得し、それらを活用して自ら考え、判断し、表現することにより、様々な問題に積極的に対応し、解決する力」を育むことが確かな学力に繋がるとしている⁸。この目標に則り、金融教育に関する各教科の内容を変化させている。

10

図表 2－1 高等学校学習指導要領の変化

現行（平成 21 年告示）	改訂（平成 30 年告示）
第 1 現代社会 生涯における青年期の意義を理解させ、自己実現と職業生活、社会参加、伝統や文化に触れながら自己形成の課題を考察させ、現代社会における青年の生き方について自覚を深めさせる。	第 1 公共 自分自身が、自主的によりよい公共的な空間を作り出していこうとする自立した主体になることが、自らのキャリア形成とともによりよい社会の形成に結びつくことについて理解すること。

15 出典：文部科学省（2018）「高等学校学習指導要領比較対照表【公民】」より引用

民間機関については金融広報中央委員会・証券知識普及プロジェクト・日本 FP 協会を代表として取り上げる。

20 金融広報中央委員会の主な活動内容は「金融経済情報の提供」と「金融経済学習の支援」である。前者の「金融経済情報の提供」では「知るぼると」でのライフステージに応じた金融経済情報や様々な種類の資金プランシミュレーション、マスメディアを活用した広報活動、各種刊行物・資料等の配布、ビデオの

⁸ 文部科学省（2009）「学習指導要領が変わります」

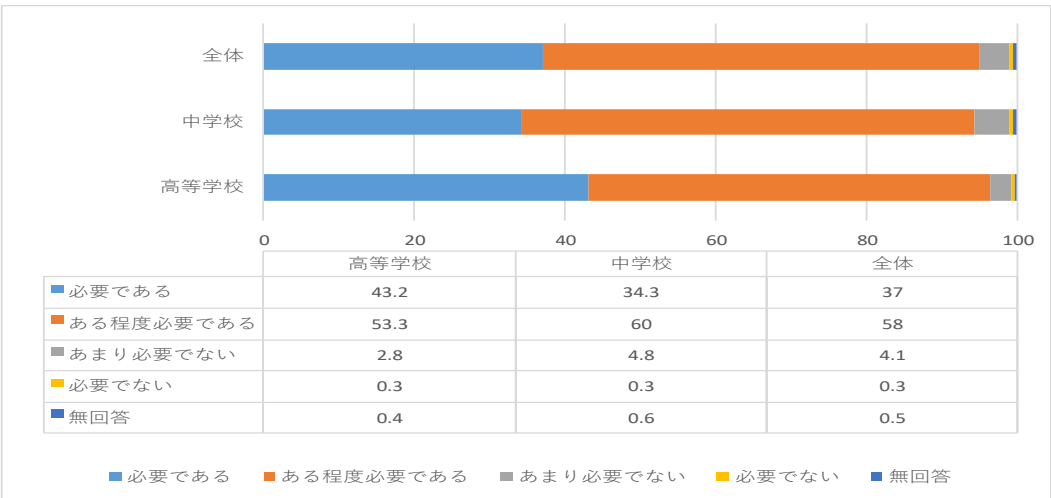
貸出などを行っている。後者の「金融経済学習の支援」では、先生のための金融教育セミナー、地域や学校等における講座や講習会などの開催の他に、幼児・児童・生徒それぞれの発達段階に応じて、現在および将来の生活を支え得る金融・経済に関する正しい知識の習得と金銭や物に対する健全な価値観の養成をはかるため、具体的な教育を実践し、その効果的な方法の研究に取り組む「金融教育研究校・金銭教育研究校」を指定し、金融教育学校の支援のために学習指導教材・資料・実践事例集の配布・講師の派遣・教育研究費の助成を行っている。

証券知識普及プロジェクトは日本証券業協会・日本取引所グループ・東京証券取引所・投資信託協会等の証券団体が参加している共同プロジェクトである。公正・中立な立場から長期的・継続的に証券知識の普及・啓発を図ることを目的に、学校における金融経済教育に役立つ各種学習教材の提供、一般消費者向けのセミナーや講演会の開催等、多岐にわたり活動している。

日本FP協会は特に金融教育活動に力を入れており、パーソナル教育インストラクターによる出張授業を行っている。派遣された学校では、主に「総合的な学習の時間」で「ライフプランとお金」「お金を稼ぐ」などの複数のテーマを一回の授業で行っている。さらに、小学生を対象とした全国作文コンクールの開催、高等学校の生徒向け教材の無料配布も行っている。

このように日本では金融教育に取り組む団体が多数存在し、様々な取り組みを行っている。このことから政府機関・民間団体は金融リテラシーの向上のために活動していることがわかる。また、金融教育に取り組む場として中心に位置している学校の教員を対象にした「中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査報告書」によれば、金融教育は必要であると答えた割合が多く、金融教育を行う場である学校でも金融リテラシーの必要性については十分理解していると言える。

図表 2－2 金融経済教育を必要と考える教員の割合



出典：日本証券業協会（2014）「中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査報告書」より作成

しかし、政府行政機関と民間団体の間での連携は十分とは言えない。金融庁は金融経済教育を推進している団体に活動状況把握とその定期的な継続実施に向けての協力を仰ぐ文書を2018年3月に送るなど連携を図ろうとしている最中であり、まだ日も浅く成果も出ていない。政府行政機関と民間団体の連携についてはまず、各学校段階にて重視する要素を統一するなどの協働体制を構築する必要があると考えられる。また、金融経済教育を推進する民間団体が注意しなければならない課題として、利益相反が挙げられる。客観的かつ中立で透明性のある情報提供・活動を意識しなければならない。

また、学校では金融教育の必要性は理解しているものの、本章や第三章のアンケート結果から、実際に金融教育を満足に行っている学校はごくわずかであり、そのほとんどが現行の学習指導要領では金融経済教育を十分には行えていないことがわかる。

次節では日本の学校における金融教育の現状と課題について論じていきたい。

第二節 小中高段階における金融教育の現状と課題

学校における金融リテラシー教育では、必要とされている金融リテラシーが各段階で異なっており、金融広報中央委員会に事務局を置く金融経済教育推進会議は小学生から高齢者までの、「生活スキルとして最低限身に付けるべき金融リテラシー」の内容を具体化して年齢層別に対応付けを行った「金融リテラシーマップ」を公表している。

この金融リテラシーマップは各段階で重視する要素が4分野8分類に分けられている。その他に日本FP協会や消費者庁などでも各学校段階別の基準を定めたものを公表している。

図表 2－3 金融リテラシー・マップ

分野	分類	小学生	中学生	高校生
		社会の中で生きていく力の素地を形成する時期	将来の自立に向けた基本的な力を養う時期	社会人として自立するための基礎的な能力を養う時期
家計管理	適切な収支管理	必要なもの（ニーズ）と欲しいもの（ウォンツ）を区別し、計画を立てて買物ができる	家計の収入・支出について理解を深め、学校活動等を通じて収支管理を実践する	自分のために支払われている費用を知り、家計全体を意識しながらよりよい選択・意思決定ができる
生活設計	生活設計	働くことを通してお金を得ることおよび将来を考え金銭を計画的に使うことの大切さを理解し、貯蓄する態度を身に付ける	勤労に関する理解を深めるとともに、生活設計の必要性を理解し、自分の価値観に基づいて生活設計を立ててみる	職業選択と生活設計を関連付けて考え、生涯の収支内容を理解して生活設計を立てる
金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択	金融取引の基本としての素養	小学生が巻き込まれる金融トラブルの実態について知り、消費生活に関する情報を活用して比較・選択する力を身につける	契約の基本を理解し、悪質商法等を見分け、被害に遭わないようにする	契約および契約に伴う責任に関する理解を深めるとともに、自ら情報を収集し消費生活に活用できる技能を身につける
	金融分野共通	暮らしを通じてお金の様々な働きを理解する	お金や金融・経済の基本的な役割を理解する	お金や金融・経済の機能・役割を把握するとともに、預金、株式、保険など基本的な金融商品の内容を理解する

	保険商品	事故や疾病等が生活に大きな影響を与えることを理解し自らも安全に行動する 不測の事態に備える方法として貯蓄以外に保険があることを理解する	リスクを予測して行動するとともに、人を負傷させたり、人の物を壊した場合には弁償しなければならないことを理解する 事故や病気のリスクや負担を軽減させる手段のひとつに保険があることを理解する	リスクを予測・制御して行動するとともに、加害事故を起こした場合には責任や補償問題が生じることを理解する 社会保険と民間保険の補完関係を理解する
	ローン・クレジット	子ども同士でお金の貸し借りはしないようにする	ローン等の仕組みや留意点について理解する	貸与型の奨学金などローンの仕組みを理解し、返済方法や金利、延滞時の影響について考える 各種カードの機能や使用上の留意点を理解し、適切に行動する態度を身に付ける
	資産形成商品	金利計算（単利）などを通じて、主な預金商品とその利息の違いについて理解する	リスクとリターンについて理解する金利計算（複利）を理解し、継続して貯蓄・運用に取り組む態度を身に付ける	基本的な金融商品の特徴とリスク・リターンの関係について理解し、自己責任で金融商品を選択する必要があることを理解する リスク管理の方法や定期的に貯蓄・運用し続けることの大切さを理解する

出典：金融広報中央委員会（2016）「金融リテラシー・マップ」より作成

・図 2－4 パーソナルファイナンス教育スタンダード

	学校段階		
	a 初等教育段階(小学生)	b 中等教育段階(中学生・高校生)	c 高等教育段階(大学・短大・専修学校生等)
I ライフプランニング	○将来の目標・夢に関心をもっている。	○将来の目標・夢を具体的に描くことができる。	○生涯を見通して今後10年程度のライフプラン(生活設計)を立てることができる。
	○仕事をするとお金が増えることを知っている。	○働くことの意義を理解し、将来の目標・夢の実現のために適切な進路選択を行うことができる。 ○将来の働き方・職種によって収入が異なることを理解している。	○インターンシップなどの職業体験を通じて自己の適性を理解し、適切な職業選択を行うことができる。 ○自らの進路に基いた自己啓発、資格取得を行うことができる。
	○お小遣い帳をつけることができる。	○将来のライフイベントに必要な金額を把握するためにキャッシュフロー表があることを知っている。 ○ライフプランの実現のために不可欠な資金計画の基本を理解している。	○今後10年程度のキャッシュフロー表を作成し、その収支の概要を理解している。 ○ライフプランの実現のために不可欠な資金計画の基本を理解している。
			○資産などの価値が時間の経過とともに変化することを理解している。 ○ライフプランの実行をアドバイスする専門家であるファイナンシャル・プランナー(FP)の存在を知っている。
II 貯蓄・投資	○お小遣いやお年玉を、保護者を通じて金融機関に預けることができる。	○貯蓄・投資の仕組みや特徴の概要を理解している。	○貯蓄・投資の仕組みや特徴の概要を理解している。 ○長期運用や分散投資など投資手段の効果を理解している。
	○目的を考慮してお小遣いやお年玉を貯蓄することができる。	○単利・複利の概念を理解している。	○単利・複利を用いた計算を行うことができる。
		○貯蓄以外に株式、債券、投資信託などの金融商品があることを知っている。 ○リスクとリターンを概要で理解している。 ○自己責任原則と預金者・投資者保護制度の概要を理解している。 ○インフレ・デフレの概念を理解している。	○株式、債券、投資信託など主要な投資手段の概要を理解している。 ○投資には手数料などのコストがかかることを理解している。 ○主要な貯蓄・投資手段のリスクとリターンの関係、リスクの種類・性質の概要を理解している。
			○物価の変動が経済に与える影響を理解している。 ○公的年金に対する私的年金の概念や役割を理解している。
III リスク・保険	○事故や災害で生活が大きな影響を受けることに関心をもっている。	○今起こったら経済的に困ることを考えることにより、その経済的損失の大きさを考えることができる。	○保険はリスクを移転する手段であることを理解している。
		○社会保険と民間保険・共済との補完関係を理解している。	
		○保険と貯蓄の違いを理解している。	○民間保険・共済の種類(生命保険、損害保険など)の概要を理解している。 ○住居の賃貸、自動車・バイクの保有時に加入する保険商品の概要を理解している。
		○保険契約者に対する保護制度の概要を理解している。	
IV 税・社会保障	○公共施設の事例を学ぶことを通じて、公共サービスの存在に関心をもっている。	○納税が国民の義務であることを理解している。	○税・社会保険料の役割を理解し、支払い義務を理解している。
	○物の購入に消費税がかかることを知っている。	○収入に対して税金(所得税・住民税など)がかかることを理解している。	○税の種類(所得税・住民税・消費税など)の概要を理解している。
		○税と社会保障の仕組みについて理解している。	○税と社会保障の現状と問題点について理解している。
		○社会保障制度の概要を理解している。	○社会保障の種類(公的年金、健康保険、介護保険、雇用保険など)の概要を理解している。 ○20歳から国民年金への加入義務が発生すること、保険料の納付を猶予する制度を理解している。

5 出典：日本FP協会（2014）パーソナルファイナンス教育スタンダード
Ver.2 より引用

・図表 2－5 消費者教育の体系イメージマップ

	幼児期	小学生期	中学生期	高校生期
各期の特徴	様々な気づきの体験を通じて、家族や身の回りの物事に関心をもち、それを取り入れる時期	主体的な行動。社会や環境への興味を通して、消費者としての素地の形成が望まれる時期	行動の範囲が広がり、権利と責任を理解し、トラブル解決方法の理解が望まれる時期	生涯を見通した生活の管理や計画の重要性、社会的責任を理解し、主体的な判断が望まれる時期
重点領域				
消費者市民社会の構築	消費がもつ影響力の理解	おつかいや買い物に関心を持とう	消費者の行動が環境や経済に与える影響を考えよう	生産・流通・消費・廃棄が環境、経済や社会に与える影響を考えよう
	持続可能な消費の実践	身の回りのものを大切にしよう	消費生活が環境に与える影響を考え、環境に配慮した生活を実践しよう	持続可能な社会を目指して、ライフスタイルを考えよう
	消費者の参画・協働	協力することの大切さを知ろう	身近な消費者問題及び社会課題の解決や、公正な社会の形成について考えよう	身近な消費者問題及び社会課題の解決や、公正な社会の形成に協働して取り組むことの重要性を理解しよう
商品等の安全	商品安全の理解と危険を回避する能力	くらしの中の危険や、ものの安全な使い方に気づこう	危険を回避し、物を安全に使う手がかりを知ろう	安全で危険の少ないくらしと消費社会を目指すことの大切さを理解しよう
	トラブル対応能力	困ったことがあったら身近な人に伝えよう	困ったことがあったら身近な人に相談しよう	販売方法の特徴を知り、トラブル解決の法律や制度、相談機関を知ろう
生活の管理と契約	選択し、契約することへの理解と考える態度	約束やきまりを守ろう	商品を選択し、契約とそのルールを知り、よりよい契約の仕方を考えよう	適切な意思決定に基づいて行動しよう 契約とそのルールの活用について理解しよう
	生活を設計・管理する能力	欲しいものがあつたときは、よく考え、時には我慢することをおぼえよう	消費に関する生活管理の技能を活用しよう 買い物や貯金を計画的にしよう	主体的に生活設計を立ててみよう 生涯を見通した生活経済の管理や計画を考えよう
情報とメディア	情報の収集・処理・発信能力	身の回りのさまざまな情報に気づこう	消費に関する情報の集め方や活用方法を知ろう	消費生活に関する情報の収集と発信の技能を身に付けよう
	情報社会のルールや情報モラルの理解	自分や家族を大切にしよう	自分や知人の個人情報を守るなど、情報モラルを知ろう	著作権や発信した情報への責任を知ろう
	消費生活情報に対する批判的思考力	身の回りの情報から「なぜ」「どうして」を考えよう	消費生活情報の目的や特徴、選択の大切さを知ろう	消費生活情報の評価、選択の方法について学び、社会との関連を理解しよう

出典：消費者庁（2013）「消費者教育の体系イメージマップ」より引用

- 5 今回は金融リテラシーマップをベースに小学校・中学校・高等学校の各段階における金融教育の現状を述べた上で、各段階に共通している課題と記述していく。

第一項 金融教育の現状

10

〈小学校〉

小学校の金融経済教育は、道徳・生活・社会・家庭・総合的な学習の時間、特別活動の時間の各教科で行われている。それぞれの団体の小学校段階で身に付けておきたい金融リテラシーの基準に共通するものとしては「生活を管理・設計する能力」が挙げられる。金融リテラシーマップで具体的にみると、

- 5 「必要なものと欲しいものを区別し計画を立てて買い物ができる」といった収支を意識したお金の管理である。

- 10 小学校の段階は、関わるものや範囲が広がるため、家庭や学校で社会のルールを学んでいく時期である。この時期は実際にお金を使って買い物をすることやサービスを受けることを経験するがお金に対するありがたみやその習得方法などを十分に理解していない場合が多い。そのため、金融リテラシーの基礎を理解することと金融リテラシーを身に付け、それを実践するうえでの必要最低限の行動を習得することの二点が重要視されている。

〈中学校〉

- 15 中学校の金融経済教育は、道徳・公民・家庭・総合的な学習の時間の各教科で行われている。それぞれの団体の中学校段階で身に付けておきたい金融リテラシーの基準に共通するものとしては「契約や貯蓄に関する能力」である。金融リテラシーマップでは「契約の基本を理解し、悪質商法等を見分け、被害に遭わないようにすることを学ぶ」と記載されている。

- 20 中学校の段階は親からお小遣いをもらう学生が多いためお金の管理や使い方を考え、学ぶ機会が増える時期である。また、スマートフォンを持つ学生も増えることから、アプリでの課金やインターネットショッピング等における金融トラブルに巻き込まれる可能性も高まる。そのため、悪徳商法を見分けられるように契約やルールについて知ること、貯蓄をするなどして計画的にお金を使うことに重きを置いている。
- 25

〈高等学校〉

- 30 高等学校の金融経済教育は、政治経済・現代社会・家庭科等の時間の各教科で行われている。それぞれの団体の中学校段階で身に付けておきたい金融リテラシーの基準に共通するものとしては「生活設計に関する能力」である。具体

的には金融リテラシーマップにおいて「進路選択を通じ将来の自分の姿を現実的に描くとともに、大まかな生活設計を立て生涯収入支出の概要を把握する」と記載されている。

- 5 高等学校の段階は、進学か就職かという人生において重要な選択を迫られる時期である。そのため、これから生きていく上でかかる費用や生涯収入をイメージしやライフプランを具体的に考えることが必要になってくる。また、学習に関しては、資産管理や金融トラブルに巻き込まれないための知識の習得、外部知見を適切に活用することなど、より実践的なものが必要である。

- 10 上記では現状金融教育はどのような教科で行われているのか、各学校段階で必要とされる金融リテラシーはどのようなものを述べてきた。次に現在の小学校・中学校・高等学校段階における金融教育の課題は何かを述べていく。

第二項 金融教育の課題

- 15 2014年に日本証券業協会によって実施された「中学校・高等学校における金融経済教育の実施調査報告書」によるアンケート結果によると、金融リテラシー向上のために小学校・中学校・高等学校の段階において解決しなければならない課題として、

①授業時間の問題

- 20 ②専門性の問題

③実生活とのつながりが感じづらい

の3点があると考えられる⁹。この調査報告書は中学校・高等学校を対象としているが小学校でも同じようなことが言えるだろう。

- 25 初めに①授業時間の問題について、図表2-3をみると授業時間が確保できない理由としては「現行の教育計画にその余裕がないため」が84.7%となっている。実際に、社会科や家庭科で金融教育に関連する単元はあるものの金融教育

⁹ 日本証券業協会（2014）「中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査報告書」

だけに焦点を当てた時間は用意されていない。2020 年施行の新学習指導要領でも教育内容の主な改善事項の中に金融リテラシー教育の記述はなく、外国語教育の充実やプログラミング教育を含む情報活用能力の充実などが主に掲げられている。

5

図表 2－6 授業時間不足の要因

	調査数	現行の教育計画にその余裕がないため	教える側に専門的な知識が足りないため	他により重要な学習内容があるため	教科書の記述が少ないため	学校現場にはなじみがないため	教育行政の理解が得にくい	保護者等の理解が得にくい	その他	無回答
全 体	1845	84.7	32.5	25.3	24.3	5.9	2.4	0.7	3.0	0.4
学 校 別										
中学校	1136	84.2	34.2	23.2	27.6	6.0	1.7	0.7	2.6	0.4
高等学校	760	85.3	29.1	28.6	18.7	6.1	3.3	0.8	3.7	0.3
担当教科別										
中学校社会科	650	88.3	32.3	19.8	31.2	5.4	2.3	0.6	1.5	0.5
中学校技術・家庭科	494	78.7	37.0	27.3	23.1	6.9	1.0	0.8	3.8	0.6
高等学校公民科	296	85.5	25.7	29.4	26.4	8.4	5.1	1.4	3.7	0.3
高等学校家庭科	398	86.2	31.2	29.1	9.0	4.0	1.8	0.3	3.8	0.3
高等学校音楽科	67	79.1	31.3	22.4	43.3	7.5	4.5	1.5	3.0	-

10 出典：日本証券業協会（2014）「中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査報告書」より引用

次に②専門性の問題についてだが、図表 2-4 にあるように「教える側の専門知識が不足している」が 48.9%と高い割合を占めている。このことは金融教育の内容が多岐にわたり且つ専門性も高いことから、教員に金融リテラシーがある程度備わっていないと生徒たちにしっかりとした金融教育を施すことは困難であることを示している。学校に専門家を招くといったことも考えられるが、専門家の招待を継続し、生徒が知識を定着させるまでには専門家の不足や学校ごとに差が出るなどの問題が出てくるだろう。

20

図表 2－7 授業実施の際に難しいと感じる点

	調査数	生徒にとって理解が難しい	教える側の専門知識が不足している	授業時間の数が足りない	現実経済の変動が複雑すぎる	適当な教材がない	生徒の興味・関心が低い	教員研修などの機会が少ない	学校現場にはなじみにくい	保護者の理解が得にくい	その他	無回答
全 体	4462	48.9	48.4	44.9	37.8	26.6	25.7	14.0	5.2	0.2	1.0	1.6
学 校 別												
中学校	3085	49.9	49.4	44.4	38.9	28.3	22.4	13.6	5.4	0.3	0.9	1.6
高等学校	1487	46.3	45.9	46.2	35.0	23.2	33.0	14.9	4.5	0.1	1.1	1.8
担当教科別												
中学校社会科	1732	56.2	42.1	45.2	48.0	23.0	19.1	10.7	5.1	0.3	0.9	1.5
中学校技術・家庭科	1371	41.8	58.4	43.5	27.5	35.0	26.6	17.2	6.0	0.3	0.9	1.6
高等学校公民科	612	52.9	36.3	47.9	40.4	22.1	33.0	11.8	5.6	0.3	0.7	2.0
高等学校家庭科	738	40.1	54.7	48.5	30.4	24.3	31.8	16.4	3.3	-	1.2	1.6
高等学校商業科	140	50.0	40.7	27.1	36.4	22.1	38.6	20.7	6.4	-	2.9	2.1

出典：日本証券業協会（2014）「中学校・高等学校における金融経済教育の

5 実態調査報告書」より引用

最後に③実生活とのつながりが感じづらいについては、図表 2-5 でわかるように現在の金融教育は用語や制度の解説が中心になっており実生活との結びつきが弱く、知識は身につくものの能力や態度が身に付きにくくなっている。よって、現在の金融教育は授業時間が少ないにも関わらず効果的な金融教育が行えていないと言えるだろう。

図表 2－8 金融経済教育の学習内容の問題点

	調査数	用語・制度の解説が中心となっていて、実生活との繋がりを感ににくい	知識は身につくが、能力や態度が身に付きにくい	学校の教育計画での金融経済教育が特定の学年・時期に偏っており、継続的な学習ができない	金利や金融商品の種類、リスクとリターンの関係など、実践的な知識が少ない	家計管理や貯蓄といった、自立に必要な基本的能力が身に付きにくい	特に問題は感じない	その他	無回答
全 体	3128	55.0	40.9	31.6	28.3	22.2	5.5	3.1	2.3
学 校 別									
中学校	2097	55.6	42.1	32.3	24.7	20.7	6.0	2.7	2.3
高等学校	1110	53.7	37.4	30.9	35.0	24.8	4.1	3.8	2.3
担当教科別									
中学校社会科	1266	58.0	39.1	33.4	30.7	20.5	6.7	2.4	1.3
中学校技術・家庭科	845	52.3	46.4	30.5	15.9	20.9	4.9	3.2	3.9
高等学校公民科	428	61.9	34.6	31.8	39.7	21.3	3.7	3.7	1.6
高等学校家庭科	575	47.3	40.7	31.1	30.4	28.5	3.5	3.7	2.4
高等学校商業科	109	55.0	31.2	25.7	42.2	20.2	9.2	4.6	3.7

出典：日本証券業協会（2014）「中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査報告書」より引用

第三節 大学生・社会人の金融リテラシーの現状と課題

第3節では大学生、社会人の金融リテラシーにおける現状と課題について述べていく。

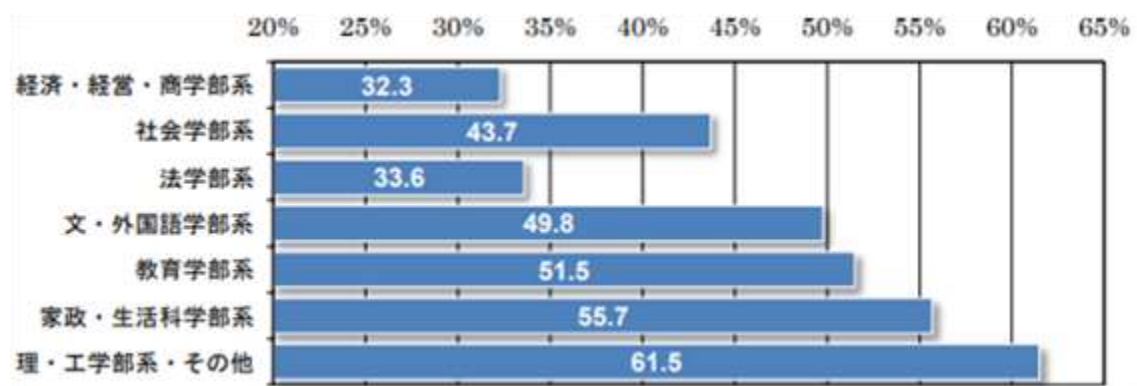
5

第一項 大学生・社会人の金融リテラシーの現状

〈大学生〉

まず大学生であるが、金融リテラシーマップによると社会人として自立するための能力を確立する時期とされている。大学生は一人暮らしやアルバイト、クレジットカードの使用、20歳からは国民年金の支払いが始まるなど、金融について触れる機会が高等学校の段階に比べて多く、より実践的なスキルが必要となってくる。しかし、大学は学部学科に分けられており皆が同じような金融教育を受動的に受けることは難しいため、学部学科により金融リテラシーに差異が生まれているのが現状である。図2-7に示したように金融知識が不足していると答えた割合は、経済・経営・商学部系が32.3%、法学部系が33.6%であるのに対し、それ以外の学部では約半数、半数以上となっており学部によって大きな差ができてしまっている。

20 図表2-9 大学での専攻による金融知識不足の認識度



出典：日本証券業協会（2014）「中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査報告書」より引用

大学によっては自由科目として経済学部の講義を受講できる所もあるが、金融リテラシー不足への危機感や意識が低いため、能動的に受講するような学生は少ないと考えられる。

5

＜社会人＞

社会人の段階では、金融リテラシーマップによると生活面・経済面で自立し本格的な責任を負う時期とされている。先にも述べたように現在の日本では金融経済教育が十分に行われていないため、金融リテラシーが十分備わっている割合は少ないと考えられるが、「住宅・教育・老後」の三大資金を考慮しつつ家計管理を行っていかねばならない。近年、年金をはじめとして社会人を取り巻く金融事情は刻々と変化しているため資産運用などのリテラシーの重要性が増してきている。

また、社会人は自分自身の金融リテラシーを向上させるだけでは十分とは言えず、その次の世代の金融リテラシーを向上させることにおいて重要な役割を担っている。金融教育の場としては学校をイメージするが「家庭」もその重要な担い手である。浅井（2016）によると、「自分が育った世帯の所得を知っている」と回答した大学生ほど金融知識の水準が高いことが指摘されている。家庭では、お小遣いの管理の方法、家事の手伝いで働いてお金を貰うことなど、金融教育の題材が豊富にあり、より実践的なスキルが身につく大切な場となっている。

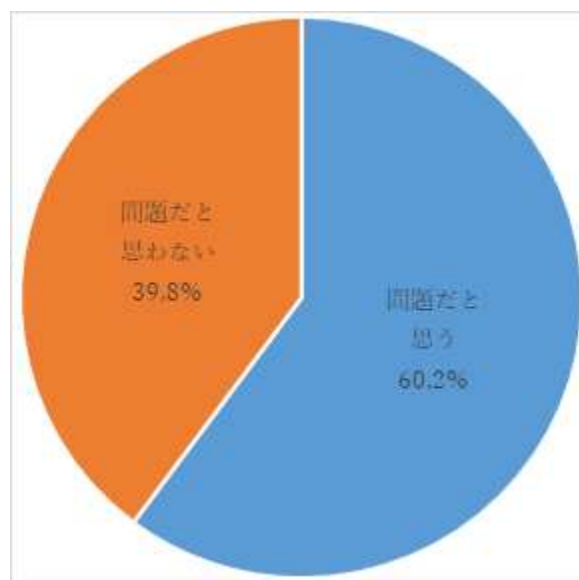
現在の社会人は、学校段階からの継続的金融教育の欠如により、金融リテラシーが身につけていない場合が多いと考えられる。受動的に金融教育を受けられる学校段階とは異なり、自らセミナーに参加するなどの能動的な姿勢が社会人には必要になるため、社会人の金融リテラシー向上は学校段階に比べて難しいと言える。そのため、親世代の金融リテラシーが向上せず、金融教育の場としての家庭もうまく機能できていない。

第二項 大学生・社会人の金融リテラシーの課題

30

大学生と社会人の課題は金融リテラシーを身に付けようとする意欲が足りない、金融リテラシーが低いことに対する危機感がないことが挙げられる。先にも述べたとおり、大学生・社会人全体に向けた金融教育の環境がないため、金融リテラシーを向上させるには能動的な行動が必要になる。しかし、実際に講義やセミナーは存在するものの、図表 2－7 のように専攻によって金融知識に差が出ていることがわかる。また、株式会社 Good Moneyger が行った大学生・大学院生 200 名、若年社会人 300 名を対象とした「金融リテラシーに関するアンケート調査」によると、日本の金融リテラシーが先進国において最低水準にあると説明した上で、「日本人の金融リテラシーの低さに対して、問題だと感じるか？」との問いに対して、「問題だと感じる」と回答した人は 60.2%にとどまり、若者のおよそ 4 割が、日本人の金融リテラシーの低さに対して問題意識を抱いてないということが明らかになっている¹⁰。

・図表 2－10 日本人の金融リテラシーの低さに対する問題意識



出典：株式会社 Good Moneyger（2018）「金融リテラシーに関するアンケート調査」より作成

¹⁰ 株式会社 Good Moneyger（2018）「金融リテラシーに関するアンケート調査」

第三章 存在する課題と解決策の考察

- 5 本章では、日本の金融リテラシー向上において存在する問題点を挙げる。そして、その問題点に対し先行研究で挙げられている解決策について考察する。第二章でみたように、現在の日本では金融リテラシーを十分に学習しておらず、定着していないということがいえる。この点を踏まえ、第一節では「金融教育の不足」、第二節では「教員の金融に関する知識不足」、そして第三節では「親
- 10 の金融教育に対する関心」という3点の問題点について、先行研究で挙げられている解決策について論じていく。

第一節 金融教育に関する問題

- 15 第二章でも述べた通り、日本証券業協会が2014年に全国の中学校と高等学校の社会科・公民科及び家庭科等の科目の担当教員を対象として実施したアンケート調査において、教育現場での授業時間の問題、専門性の問題、実生活とのつながりが感じづらいという課題が明らかになっている。本節では、2つの課題について述べる。1つ目は、授業時間の大幅な不足である。日本証券業協
- 20 会の「中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査報告書」によると、金融経済教育を学校で行うことの必要性について、9割強の教員が必要であると回答している（図表2-2）。それにもかかわらず、金融経済教育に関する授業時間の確保状況について、半数以上が不十分であると回答している。2つ目は、実生活との繋がりを感じにくい学習内容である。金融経済教育の学習内容
- 25 に関する問題点について、半数以上が用語・制度の解説が中心となってしまう、実生活との繋がりを感じにくいと回答している（図表2-6）。

第一項 授業時間の不足

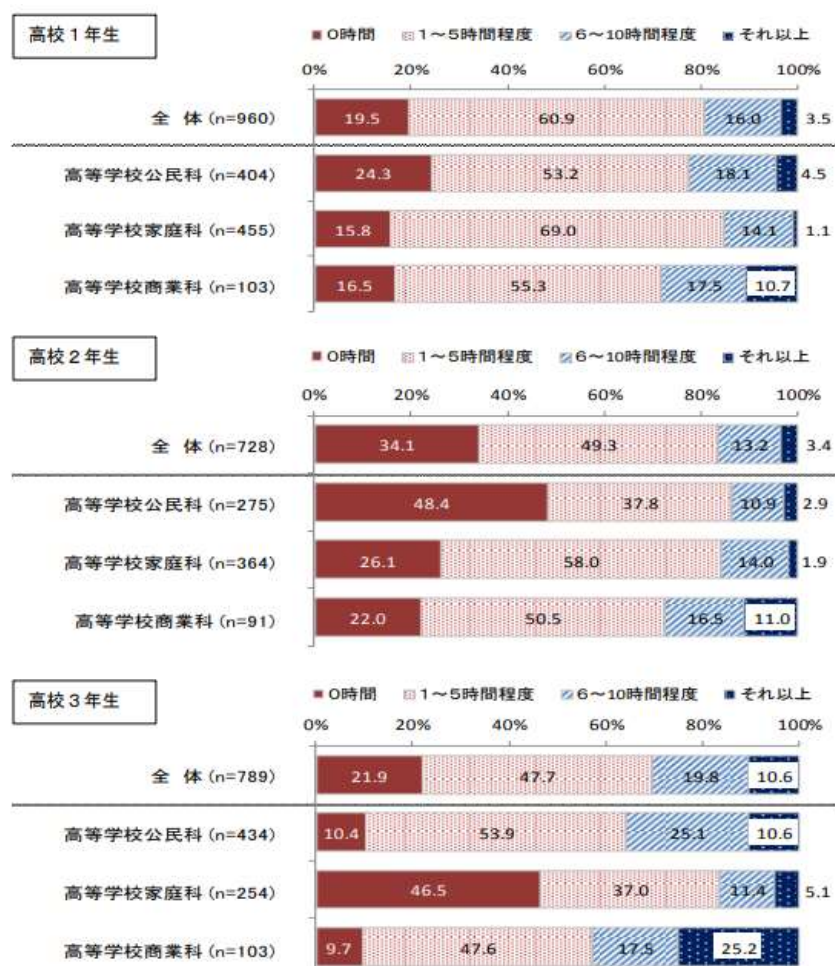
- 図表3-1、3-2は、日本証券業協会が全国の中学校・高校に対して行
- 30 った1年間の金融経済教育を実施した授業時間数のアンケート調査の結果であ

る。まず中学校の金融教育の授業時間数をみると、中学校1年生では7割強、2年生では6割弱が金融経済教育の授業時間が設けられていないことがわかる。3年生では0時間という学校は減少したものの、半数弱が1から5時間程度という少ない授業時間数にとどまっている。

- 5 次に高校の金融教育の授業時間数についてみると、中学校と比べて0時間という学校は少ないが、依然として1から5時間程度という少ない授業時間数である。

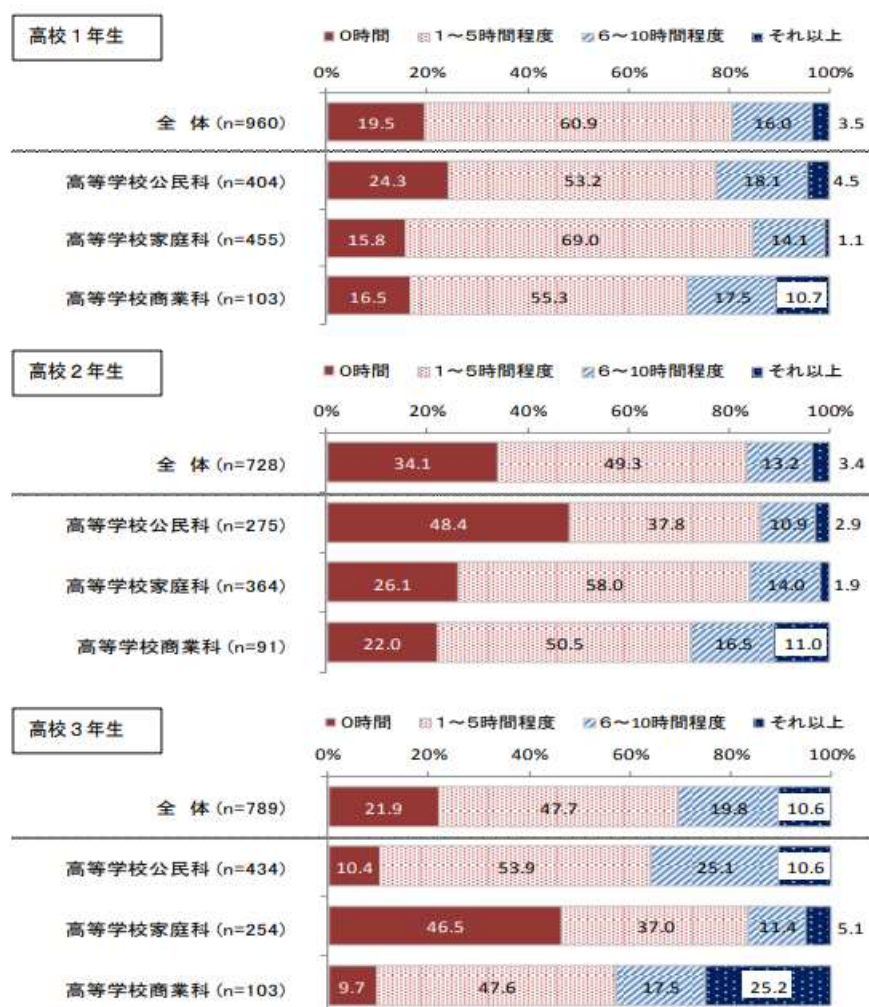
図表3-1 金融経済教育の授業時間数（中学校）

10



出典：日本証券業協会（2014）「中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査報告書」より引用

図表 3－2 金融経済教育の授業時間数（高校）



5

出典：日本証券業協会（2014）「中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査報告書」より引用

金融経済教育に関する授業時間の確保状況について不十分であると回答した
 10 教員の 8 割が、「現行の教育計画に余裕がない」ことを理由として挙げている
 （図表 2－4）。現在、金融・経済の内容を扱っている社会科・公民科・家庭科
 を中心としてより多くの授業時間を確保すべきである。

第二項 実生活との乖離

金融・経済の知識を身に付けるだけでは、実生活においてそれを活用することは難しい。そのため、一人ひとりが実生活で役立つスキルを教育段階で身に付けることが望ましい。大藪・奥田（2015）は、「人生設計ゲーム」を用いた授業を 2013 年 11 月から 2014 年 2 月の間に小学生から大学生を対象に実施した。「人生設計ゲーム」とは、他人とゲーム終了時の残金を比べるのではなく、自分の人生を自分で考えて生活設計することを目的に開発されたものである。

「意思決定を促すために、『年収表』、『生活費表』、『保険表』、『選択可能なライフイベント』（結婚、出産、車や住宅の購入、投資や保険等）と『選択不可能なライフイベント』（病気や災害、金銭トラブル、遺産等）を用意し、年収と生活費、『選択可能なライフイベント』は自分で選択し、選択不可能なライフイベントは 10 年ごとに 1 回、20 枚あるパネルの中から無作為に 1 枚のパネルを引くようにした」¹¹。図表 3－3 は、中学生用の「人生設計ゲーム」を用いた金融経済教育の授業案である。この授業案では、50 分で自分の生活設計とその振り返りを行うことができる。実際に自分の人生を考えて生活設計をすることで、金融・経済の用語や制度を断片的に覚えるよりも一人ひとりの金融リテラシーが高まると考えられる。

¹¹ 大藪千穂・奥田真之（2015）『「人生設計ゲーム」を用いた金融経済教育』『生活経済学研究』Vol. 41

図表 3－3 「人生設計ゲーム」を用いた金融経済教育の授業案（中学生用）

	活動	実施時間	学習活動	留意点/見方、感じ方、考え方	情報活動	人間発達	3F	システムの規模	
授業	事前活動	5分	5分	「情報に関するアンケート」と「授業前アンケート」の実施(事前に依頼してもよい)	自分の情報活動とライフイベントについての考え方を整理する	蓄積	現状把握	新鮮	小
	導入	18分	3分	1. 人生設計ゲーム実施前の説明 人生には様々なお金が必要。どのような時に必要? 結婚、出産、教育費、住宅、老後…… 収入はいくら必要?	説明を理解し、考えることができる 人生にはいろいろとお金がかかる事に気づく どんなライフイベントがあるかを発言できる 様々なライフイベントを経験するにはお金が必要であることに気づく。どのぐらい必要か、現実をどれほど知っているか	収集 蓄積 発信	価値の内面化 現状把握 現状把握	新鮮 新鮮 新鮮・自由	小・中 小・中 小・中・大
	展開1	18分	10分	ルール説明 ①年収と生活費の記載(小・中学生はマニュアルを参照して生き方を決定する) ②選択可能なライフイベントの結婚、出産、車(10年で乗換)、住宅(10年に1回リフォーム)、子どもの教育費、投資、娯楽を、収入から生活費を引いた金額内で決め、支出額を記載する。 ③保険に加入する場合は、10年に1回加入する。保険に加入していると、選択不可能なライフイベントでマイナスを引いた場合、200万円までカバーされる。 ④10年に1回選択不可能なライフイベントを見ずに引き、ボードに貼る。投資をしていないのに株関連が出たら引きなおす。マイナスのものは、保険に加入していれば、200万円までカバーされる。 ⑤10年間の残金や借金を計算してボードに記載する。	ルールをしっかりと理解できるか 自分で人生を決定することができるか 収入と生活費の差額で、結婚等のライフイベントをやりくりできるか 保険のメリットとデメリットを考えて、意思決定できるか 選択不可能なライフイベントに対処できるか 計算がしっかりとできるか	収集 収集 収集・活用 収集・活用 活用 活用・蓄積	現状把握 価値の内面化 現状把握・価値の内面化・自己創造 現状把握・価値の内面化 現状把握 現状把握	新鮮・楽しみ 楽しみ・自由 新鮮・楽しみ・自由 新鮮・自由 新鮮・自由 新鮮	小・中・大 小・中 小・中・大 小・中 小・中・大 小・中・大
	展開2	38分	30分	2. 人生設計ゲームの開始	自分の力で、あらゆる情報を考えながら、人生設計をすることができるか	収集・活用	現状把握・価値の内面化・自己創造	新鮮・楽しみ・自由 自由	小・中・大
	まとめ	46分	8分	「授業後アンケート」を記載。 50分 4分 残金の確認と、何にお金がかかったかを確認。現在働けない児童は例ができるかを考え、発表する。	自分を客観的に評価できるか ゲームを通じて、人生のシミュレーションの反省と評価ができるか。親に感謝し、手伝いや勉強をするなど、自分ができる内容を考えているか	蓄積・発信 蓄積・発信	現状把握・価値の内面化 現状把握・価値の内面化・自己創造	新鮮 新鮮・自由	小 小・中・大

出典：大藪千穂・奥田真之（2015）『『人生設計ゲーム』を用いた金融経済教育』より引用

5 育」より引用

金融広報中央委員会が策定した、「金融教育プログラム—社会の中で生きる力を育む授業とは—」では、児童・生徒の年齢層別に金融教育の内容やその指導計画例をまとめている（図表 3－4）。中学生にはお金の流れのシミュレーションを行う事例が提供されており、高校生には学校活動や今後の人生に応用する事例が提供されている。このプログラムでは、1 つ目に生活設計・家計管理に関する分野、2 つ目に経済や金融の仕組みに関する分野、3 つ目に消費生活・金融トラブルに関する分野、4 つ目にキャリア教育に関する分野と 4 つの分野に分かれている。また、社会科、技術・家庭科、道徳、公民科など数科目にわたって金融経済を学ぶことができるため、新しく金融経済教育の科目をつくる必要がなく、第一項で述べた授業時間の不足の解決にもなると考えられる。

図表 3－4 金融教育の指導教育例（金融教育プログラム）

中学校	社会科	8. 家計のシミュレーションゲームと模擬商談
		9. 企業（会社）をつくってみよう
	技術・家庭科 （家庭分野）	10. 生活に必要な金融商品を知って、選択する眼を持つよう
	道徳	11. 自他の権利について考えよう
	特別活動	12. 携帯電話・インターネットでの金銭トラブル事例を知り、情報モラルを身につけよう！
	総合的な学習の時間	13. お金について調べよう 14. 仕事と社会とのかかわりを探ってみよう！
高等学校	公民科	15. クルマの“窓”から経済をのぞいてみよう 16. ロールプレイとシミュレーションを通して金融政策を学ぼう
	家庭科	17. ライフプランを立ててみよう
	特別活動	18. 学校活動でのお金の使い方を学ぼう
		19. 社会に貢献できる会社をつくろう
	総合的な学習の時間	20. 自分のキャリアへの投資を考えてみよう 21. おサイフケータイとコンビニからこれからの経済・消費生活を探ってみよう
	商業科	22. 収支バランスを考えた人生設計を考えよう

5 出典：小池拓自（2009）「総合調査『青少年をめぐる諸問題』」より引用

しかし、これらの金融経済教育には問題点がある。「人生設計ゲーム」は、金融・経済について生徒たちに触れさせることができるものの、1度の授業で完了してしまうため、教育の継続や知識の定着が望めず、それだけで金融リテラシーを高めることは難しいと考えられる。金融教育プログラムは、科目ごとの連携をとる必要があり教員の負担にもつながる。

第二節 教育主体に関する問題

15 本節では、専門性の問題について述べていく。日本証券業協会の同調査によると、金融経済教育を授業で取り上げる際に難しいと感じていることについて、約半数の教員が教える側の専門知識が不足していると回答している（図表 2－5）。

図表 3－5 は、家森が実施した中学校及び高等学校の教員の金融・保険教育
20 に対する意識調査のうち、教員の大学時代の経済関連科目や金融・保険関連科

目の履修状況を表したものである。この図表から、経済学、金融、保険に関する3つのすべての科目において、履修したことはないと答えた教員が最も多いことがわかる。特に金融と保険に関する科目は約7割と履修率が低い。十分な知識を得ていない教員たちが子供たちに金融や経済を教えることは容易なことではない。教員の養成段階において、金融経済教育について学ぶ機会を充実させる体制の整備が必要である。

図表3-5 大学時代の経済関連科目や金融・保険関連科目の履修状況

	n	履修した 多くの科目(おおよそ5つ以上)を専門科目として	目として履修した	いくつかの科目を専門科目として履修した ことはない	専門科目として履修した	教養科目として履修した	履修した 教員免許の要件のために	履修したことはない	わからない、忘れた
1.経済学に関する科目	1200 100.0	86 7.2	133 11.1	85 7.1	357 29.8	111 9.3	461 38.4	121 10.1	
2.金融に関する科目	1200 100.0	36 3.0	77 6.4	78 6.5	71 5.9	32 2.7	805 67.1	137 11.4	
3.保険に関する科目	1200 100.0	14 1.2	40 3.3	90 7.5	44 3.7	20 1.7	874 72.8	136 11.3	

出典：家森信善（2015）「中学校および高等学校の教員の金融・保険教育に対する意識調査—2015年3月調査の結果の概要—」より引用

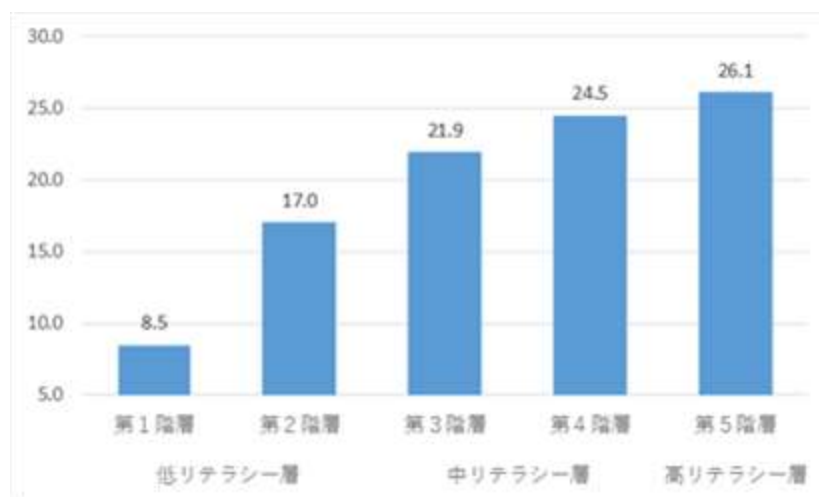
日本取引所グループでは、中学校・高等学校の社会科・公民科の教員を対象に、学校で経済を教えるために必要な経済学の知識を学びながら、現在の日本や世界の経済を生徒にどのように教えたらいいかを学ぶとともに、参加者同士で授業向上に向けて議論する講座を夏休みに開講している。また、学校授業や教員研修会等への講師派遣なども行っている。

しかし、各教科を担当している教員たちが新たに金融・経済を学ぶのは時間がかかり教員の負担につながる。

第三節 親の金融教育に対する関心・行動

第一節、第二節において学校段階における金融教育の課題を見てきた。しかし、金融教育には、親の金融リテラシーや金融教育に対する関心や行動による家庭での金融教育が大きく関わっている。知るぼるとの「金融リテラシー調査」では、家庭で保護者の方から「お金の管理」について教わることを家庭での金融教育と定義している。同調査では、正誤問題(25問)について、正答1問を4点として点数化し0~100点で表しており、家庭で金融教育を受けた人ほど高リテラシーとなっていることがわかっている¹²。図表3-6はこれをグラフ化したものである。これから、家庭での金融教育との関連性が読み取れる。

図表3-6 金融知識等の階層別分析「家庭で金融教育を受けた人の割合」(%)



出典：金融広報中央委員会（2016）「金融リテラシー調査」より作成

そこで実際にどの程度家庭での金融教育が行われているのかをみていく。金

¹²金融広報中央委員会（2016）「金融リテラシー調査」

融広報中央委員会の『金融リテラシー調査』における、家庭での金融教育の経験という設問では、約 6 割が「教わる機会がなかった」と述べており、「教わる機会があった」という割合は 2 割にも満たないという結果になった¹³。なぜ家庭での金融教育が十分に行われていないのだろうか。それは、親世代の金融リテラシーが十分でないことが原因だと考える。

この課題に対して親世代の社会人が自らの金融リテラシーを高めるために、金融広報中央委員会では、金融セミナーへの参加を勧めている。しかし私たちは、社会人はそのような機会に足を運ぶことが難しいと考える。理由は 2 点ある。

1 つは時間的制約である。仕事が忙しい社会人はそのような機会に足を運ぶ時間を作り出すのが難しい。実際に日本証券業協会による『証券投資に関する全国調査（個人調査）』においても、働き盛りである 40 歳男性の金融知識の習得方法として 1 番利用されているのはインターネットであり 45%の割合を占めている¹⁴。それに対しセミナー参加は 17%となっており、仕事をしている社会人は知識の習得方法に手軽さを重視していることが読み取れる。そのため、実際に足を運ぶ必要のあるセミナーの参加は難しいと考える。

2 つ目は、意欲の問題である。第一項でも述べた通り、金融に関心がない層は一定数いる。実際に、日本証券業協会が行っている「証券投資に関する全国調査（個人調査）」による証券投資に対する知識についての調査をみると、知識は「必要ない」という選択肢が、年代が高くなるほど割合が高まっている¹⁵。この調査は証券投資の知識についてという限定的な調査ではあるが、金融知識を必要でないと考えている人は、自主的に金融セミナー参加するという能動的な行動はしないと考えられる。そのため、強制ではない社会人の金融教育は個人の意欲によってその効果が左右されてしまうのである。以上の 2 点から金融セミナー参加等から金融リテラシーを高めるというのは難しい側面があると考え

る。

また、家庭での金融教育を増やしていくためには、親の金融知識を高めるの

¹³金融広報中央委員会（2016）「金融リテラシー調査」

¹⁴日本証券業協会『証券投資に関する全国調査（個人調査）』 p. 49

¹⁵日本証券業協会『証券投資に関する全国調査（個人調査）』 p. 47

みでは十分でない。セミナーの内容として家庭での金融教育の方法を示していくなど、家庭での金融教育に繋がる内容である必要がある。これらの教育が行われれば、親の金融リテラシーを向上すると同時に、金融知識の重要性に気づいてもらうことができる。そして、家庭での金融教育につながり、より効果的に親と子ども両方の金融リテラシーを高めることができると考えられる。

第四章 各国の金融教育（アメリカとイギリス）

ここまで、日本の金融リテラシーの現状と課題についてみてきた。そこで本章では、比較的金融リテラシーが高いとされるアメリカとイギリスの金融教育への取り組みから、日本が学べることを考えていく。

第一節 アメリカの金融教育

アメリカでは、日本における「学習指導要領」のようなものは定められていないが、政府、州、民間団体が金融教育に取り組んでいる。

アメリカの金融教育における NPO 団体の取り組みを見ていく。加納によれば、アメリカにおける金融教育は、全米経済教育協議会（National Council on Economic Education、以下略省：NCEE）とジャンプスタート個人金融連盟（Jump\$tart Coalition for Personal Financial Literacy、以下略省：Jump\$tart）が担っているとされている¹⁶。特に Jump\$tart は 1995 年に「K-12 の国内の学校において、パーソナルファイナンス教育のためのカリキュラムの質と範囲を改善するための戦略的な計画を進展させる」という考え方に基づいて、金融教育に関心を持つ民間金融機関や、財団、学術団体、政府機関などおよそ 150 の機関が共同出資して設立した NPO 法人である。また、両団体は教材の開発・配布、教員研修等の活動を積極的に行っている。

¹⁶ 加納正雄（2007）「アメリカの NCEE と日本の経済教育の比較研究—金融教育に関して—」『滋賀大学教育学部紀要：教育科学』No. 57

日本の義務教育の根拠法が、憲法や教育基本法、学校教育法等関係法令などであるのに対し、アメリカでは各州の州憲法及び教育法（又は学校法）が根拠法となっている。それに伴って、学校教育における金融教育においても州ごとの取り組みが行われている。NCEEによって行われた州ごとの金融教育に対する調査を見ていく。

NCEEでは、学校で行われている経済教育と金融教育について実態調査を行っている。このNCEEが学校における金融教育プログラムの状態の調査をまとめた図表4-2からアメリカの金融教育の現状を見ていく。最新の調査である2016年のデータを見てみると、まずK-12（Kindergarten（幼稚園児）から12年生（高等学校最終学年）まで）の教育スタンダードにパーソナルファイナンスの内容を含んでいるのが45州となっている。また、37州がパーソナルファイナンス教育に関するスタンダードの実行を要求している。さらに22州では高等学校段階でのパーソナルファイナンスに関するコースの提供を義務付けており、そのうち17州では必修化している。2002年から2016年までのデータの変遷を見てみると、学校教育においてパーソナルファイナンスの重要度を高める州が年々増えてきていることがわかる。

図表4-2 州ごとの金融教育プログラムの状態

	2002年	2004年	2007年	2009年	2011年	2014年	2016年
金融の基準を設けている州	31	38	40	44	46	43	45
基準の実施を義務化している州	17	21	28	34	36	35	37
コース提供をしている州	4	8	9	15	14	19	22
コース履修を義務化している州	4	7	7	13	13	17	17
試験を実施している州	8	9	9	9	5	6	7

出所: Council Economic Education, The state of programs across the nation
より作成

連邦政府の各機関の取り組みについても見ていく。財務省は、金融教育推進

のため、2000年5月に金融教育室(the Office of Financial Education)を設置している。同室では、全ての米国人が個人金融管理の全ての分野で、特に、貯蓄やクレジットカード管理、住宅保有、退職計画について、より賢い選択をする手助けとなる金融教育教材へのアクセスを促進するための活動を行っている。また、連邦準備金制度理事会(Federal Reserve Board、以下略省:FRB)は、経済教育・金融教育のための専用ホームページを開設し、高校生、大学生、一般人向けの教材提供や、教員向けにNCEEやJump\$startが作成した教材の提供を行うなどの活動を行っている。

アメリカにおける金融教育は民間団体や政府だけでなく、銀行界も金融教育に取り組んでいる。個別銀行では、例えば、CITIグループは、ホームページ等を通じて10代向けに金融教育教材の提供等を行っている。また、バンク・オブ・アメリカはNCEEへの資金援助や教材の提供等を行っている。また、業界団体である米国銀行協会(The American Bankers Association)が創設した財団では、中高生が貯蓄について学ぶための教材提供や、「子供に貯蓄を教える日」を設け貯蓄の意義を訴える活動等を行っている。なお、コミュニティー再投資法(Community Reinvestment Act)との関係では、銀行は、地元の学校に行員を派遣し、貯蓄やクレジットカード等の基礎的な教育をする活動や、金融リテラシーの指導ができるよう教師の再教育に協力する活動を行っており、こういった活動に積極的に取り組むことは、地域社会における銀行の評価を高めるとともに、コミュニティー再投資法の評価にもつながっている。

このように、政府や民間団体は金融教育の充実に向けて取り組みを行っているが、政府や民間団体が紹介、または提供する教材というのは教科書のようなものだけではない。海外では、オンラインで参加できる無料オンライン教材が充実している。栗原が、生徒や児童が興味を引くものとして紹介している教材の中から、三つほど挙げていく¹⁷。図表4-1を見ると、ゲーム感覚で金融について学べるものが提供されており、Financial Footballでは金融に関するクイズと人気のあるアメリカンフットボールを組み合わせるなど、児童にも興味が持ちやすいような工夫がされている。

¹⁷ 栗原久(2014)『海外における金融経済教育の調査・研究』報告書」

図表 4－1 アメリカの金融経済教育の Web 教材

① Practical Money Skills for Life (http://www.practicalmoneyskills.com/)	VISA 社の提供する無料教材である。教材は、CD、DVD、ビデオ、ゲーム、iPhoneのアプリ、onlineのビデオゲーム、パンフレットなど、カリキュラムや教材・ワークブック、onlineのビデオ・ストーリーミングなどが無料で提供されている。言語は、英語とスペイン語である。対象は学齢期前・幼稚園から大人までである。
② Financial Football (http://www.practicalmoneyskills.com/financialfootball)	VISA 社の提供する、無料のonlineシミュレーション・ゲーム形式の教材である。iPhone、iPadでもゲームが可能であるとされている。Financial Footballは、Practical Money Skills for Life (www.practicalmoneyskills.com)の教材の一つである。金融に関するクイズとアメリカンフットボールのゲームを組み合わせて、金融の学習を進めるため、アメリカンフットボールに興味をもつ児童・生徒の関心を引くように設計されている。英語版とスペイン語版がある。
③ Gen i Revolution (http://www.genirevolution.org/)	CEEは、「Gen i Revolution (GRADES:9-12)」を提供している。このゲームは、無料のオンラインゲームであり、パーソナル・ファイナンスについての重要な概念を学習するための21のレッスンで構成されている。

5

出典：栗原久（2014）『『海外における金融経済教育の調査・研究』報告書』より作成

第二節 イギリスの金融教育

10

イギリスにおける金融教育は、1980年代後半以降の個人年金商品の不正販売問題をきっかけに、1997年、労働党・ブレア政権は、金融規制監督体制の大幅な見直しを行った。法的にも、従来の1986年金融サービス法に代わり、2000年金融サービス・市場法が制定され、金融監督権限は、新たに設立された金融サービス機構（Financial Services Authority、以下略省：FSA）に一元化された。福原によれば、FSAの4つの法的責務の一つとして、金融教育の普及促進が規定されたことは金融教育において重要な点であり、以後のイギリスにおける政府を中心とした体系的な金融教育推進のバックボーンとして機能すること

15

となったとされている¹⁸。

FSA は 1999 年 5 月、「金融リテラシー教育」と「消費者への情報提供および
助言」を柱とする消費者教育プログラムを策定し、これを政策綱領として公表
している。FSA は、この政策綱領の中で、消費者教育の大きな目的は消費者が
5 情報に基づく選択を行うことであり、この目的を達成することによって、金融
サービス市場において消費者の圧力が高まり、それを通じて競争が促され改革
がもたらされるとして「金融リテラシー教育」と「消費者への情報提供および
助言」という二つの目標に焦点を当てる必要があると述べている。

ここでいう「金融リテラシー教育」とは、個人個人が情報に基づいた金融サ
10 ービスの購入者となり、効率的な金銭管理を行うために必要な知識、理解力、
スキルを提供するというものであり、FSA は、「金融リテラシー」を学校のカリ
キュラムの中にしっかりと組み込むことがその柱になるとして、ナショナル・
カリキュラムの見直しを最優先課題であるとした。一方の「消費者への情報提
供および助言」とは、消費者が財務計画を策定し、情報に基づいた選別を行う
15 ことが出来るように、公平で一般的な情報と助言を提供するというものであり、
こうした情報や助言の提供者として FSA 自身がもっともふさわしいという判断
に立って、消費者が利用し易いウェブページの構築、市民相談窓口の改善、比
較情報の提供などを行っている。

次に、イギリスの学校における金融教育についてみていく。鎌田（2015）に
20 よれば、学校教育においてはチャリティ団体である pfeg(the Personal Finance
Education Group) が主導的に活動を行っているという¹⁹。pfeg の活動目的は、
「金融教育を通じて全ての学生が社会人となるまでに金融取引を行うために必
要な知識・スキルを習得すること」としている。pfeg の活動内容としては、学
校用の金融教育カリキュラム作成、金融教育のための教師教育、資料・教材提
25 供、ボランティア派遣、無料相談、プロジェクトの提供などがあり、また、金
融教育の普及のための政府・議会に対する働きかけも行っている。また、政府

¹⁸ 福原敏恭（2010）「グローバルに拡大する金融教育ニーズと 英国における
金融教育の動向 — ポスト・クライシスの金融教育に向けて —」

¹⁹ 鎌田浩子（2015）「イギリスにおける金融教育」『釧路論集：北海道教育大
学釧路校研究紀要』、第 47 号

は pfeg に代表される NPO 団体に支援すること及び連携を図っていくことを国家戦略内に盛り込んでいる。2006 年から、pfeg は、中学生を対象とした金融教育支援プロジェクトを政府の国家戦略に協力する形で展開している。このプロジェクトでは、電子メールによる相談からコンサルタントの学校派遣までの 5 段階に分け、段階の選択権は学校側にある。また、小学生を対象とした教育プログラムにおいては、民間金融機関による資金援助や職員派遣等の協力を仰ぎながら、地域別にコンサルタントを配置したり、教材作成、更には教員及び学生の保護者向けの教材を作成したりするなどして、学校だけでなく、家庭をも巻き込んだプログラムとなっている。

10

第三節 海外と日本の比較

ここまでアメリカとイギリスの金融教育についてみてきた。各国と日本の金融教育を比較すると、日本も学べる点があると考えられる。

15 アメリカにおいては、オンライン教材の普及が日本に比べ進んでいる。日本にも、全国銀行協会がホームページにおいて、で学校段階ごとに使える教材を提供している²⁰。しかし、この教材というのは、学校の講義で使われるような教材であり、先ほど図表 3-1 で紹介した Financial Football のような、子供でも興味をわくような工夫がされているものではない。日本においても、オンライン教材のより一層の普及と、さらなる工夫が必要であると考えられる。

20 イギリスにおいては、政府主導で金融教育に積極的に取り組んでいることがわかる。F S A のような政府機関が主体的に金融教育に取り組んできた。学校教育においても、教育省はナショナル・カリキュラムを改訂し、教育課程における金融の重要度を高めてきた。われわれ日本人は学校教育において金融に触れてきたという実感はあまりないように思えるが、イギリスでは、金融を含む経済教育が行われるシチズンシップが必修科目となっており、学生のうちに金融に多く触れる機会があると考えられる。

政府だけでなく、NPO 団体の取り組みも積極的である。第一節第一項におい

²⁰ 全国銀行協会（2018）「授業で使える教材」

て紹介した pfeg は、学校教育における金融教育のために様々な活動を行っている。また、政府はこのような NPO 団体に支援をすることを国家戦略に盛り込んでおり、政府と NPO 団体の連携が強いことがわかる。日本にも、金融教育に取り組む NPO 団体は存在するが、こうした団体と政府がより密になり連携をと

5 って金融教育に取り組むことで、より充実した金融教育が実現できると考えられる。

第五章 金融リテラシーの再考と解決案

10

本章では、まず今後の日本で必要な金融リテラシー再考し、これまでに挙げた課題を踏まえ、金融リテラシー向上に向けた解決案を提示する。

第一節 金融リテラシーの再考

15

今後日本で必要となる金融リテラシーは、日本の現在の少子高齢化や社会保障費などの問題と第一章の定義から、「将来に不安のない人生設計をし、それを実行する能力」と考える。

この中でも、人生設計は重要な金融リテラシーであると考え。金融商品について、全くかかわらないという人はいないはずであるが、利用する金融商品は個人によって傾向が違う。つまり、学習しても使わない部分が存在する可能性はある。しかし、人生設計についてはすべての人が利用できる金融リテラシーである。これを軸に、各々が必要な金融リテラシーが見えてくるため、重要と考えられる。実行する能力は、これに付随してくるものである。

20

25

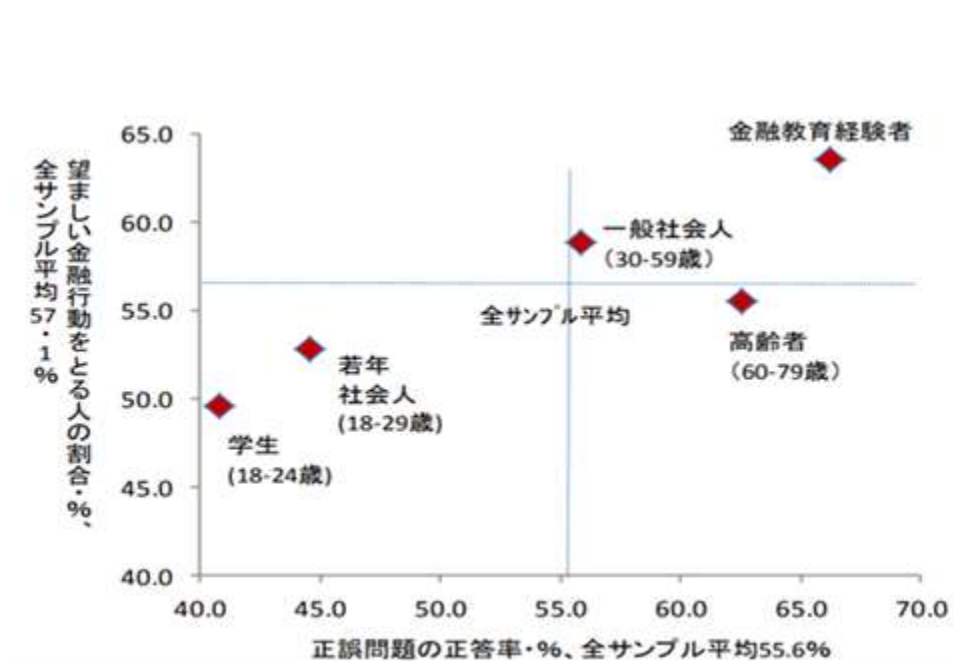
第二節 金融リテラシー向上の解決案

第二章から第四章までで、日本の金融リテラシー向上のための課題や糸口を探ってきた。それを踏まえて、解決策を提示していく。

30 図表 5-1 の分布からわかることとして、学生・若年社会人において金融リ

テラシーが低くとも、一般社会人までには一定量の金融リテラシーが身につくことがわかる。しかし、その中には金融に無関心の人もある。第二章・第三章において、金融に対する関心の問題があがった。これについては、無関心であるゼロの状態から、多少なりともプラスの状態に誘導することが、意欲を引き出し、能動的に変えていくために必要と考える。それには、金融に触れる機会が必要となる。金融リテラシー向上のためには、金融に触れる機会と、金融教育の整備が不可欠と考える。

図表 5－1 各セグメントの正答率と行動



出典：金融広報中央委員会（2016）「金融リテラシー調査」より引用

- 15 この機会を与えることと、第二章・第三章で学校段階の金融教育の課題として挙げた①授業時間の問題②専門性の問題③実生活での繋がりが感じられないことの4点を解決するために我々は、「土曜授業」の活用を提案する。

高校生までであれば、機会の均等もほぼ保たれ、比較的金融リテラシーの低い若年層にアプローチすることができる。

- 20 文部科学省が平成26年度に公表した「公立小・中・高等学校における土曜

日の教育活動実施予定状況調査」（図表 5-1）をみると、土曜授業を実施予定の学校数は小学校・中学校・高等学校の全てで平成 24 年度よりも平成 26 年度の方が増加しており、全体では約 1.9 倍と大幅に増加していることがわかる。

5 図表 5－2 「土曜授業」を実施予定の学校数及び実施予定回数



出典：文部科学省（2014）「公立小・中・高等学校における土曜日の教育活動実施予定状況調査」より引用

10

2 章でも見たように、授業時間が確保できない理由としては「現行の教育計画に余裕がないため」が 84.7%とかなり高い数値になっており、金融教育のために時間を確保することは難しい状況にある。そこで、土曜授業の導入によりその時間を金融教育の授業時間に割り当てることができれば、授業時間の問題は緩和されと考えられる。また土曜授業の回数であるが、金融知識の定着をさせるためには月に 1 回から 2 回の開催が望ましいと考える。それ以外を、他の教科に充てることで、全体の時間不足改善にもつながる。

15

2 番目の専門性の問題は、教師は授業や部活動の顧問などで忙しいため、金融知識をつける時間的余裕はないと考えた。そこで、イギリスに倣った官民協力で、専門家の継続的な派遣を提案する。金融広報中央委員会や日本 FP 協会をはじめとする民間団体は現在も講師の派遣を行っている。しかし、我々が提

20

案するのは現在のような単発の講師派遣でなく継続的な派遣である。これをする
ることによって知識の定着や計画的な金融教育が行えると考えている。

この外部の専門家による土曜授業は、課題の3点目のアンケート結果で指摘
した「用語・制度の解説が中心となってしまう、実生活との繋がりを感じにく
5 い」という今までの金融教育とは異なり、人生設計を重視したものを提案す
る。金融リテラシーマップでは、生活設計の部分がこれにあたる。この金融リ
テラシーマップに沿ったレベルで段階ごとに授業を行うことが望ましいと考える。

人生設計は、将来自分がどう生きるかを選択するための基礎となるものであ
10 り、常に自分の現状と将来像を把握することで、より豊かな生活に繋がる。人
生設計をキャッシュフロー表などを使って行うことにより、どの時点でどれく
らいのお金が必要なのか、そのイベントで必要になってくる金融知識はどんな
ものがあるかを理解することで、実生活との繋がりを感じながら金融教育を身
15 に付けることができ、各々で必要な金融知識が見えてくる。子供は教育費など
を考える機会にもなるため親への感謝の気持ちや勉強のモチベーションにも繋
がってくるはずである。

また、月1回から2回のうちの1回は授業参観または授業公開日とし、親も
一緒に子供のライフプランについて考える。これをサポートするものとして、
アメリカのようなオンライン教材の拡充も見習いたい。学校教育向けだけでな
20 い、一般向け・家庭向けのオンライン教材が、定着と発展を促すと考える。そ
して授業・オンライン教材にて扱った知識が自然に、家庭での会話の中に入る
ことによって、子供のより一層知識が定着し、親の金融リテラシーに対する意
識も高まり、親と子供両方の金融リテラシーが高まっていくと考える。

25

30

おわりに

ここまでの課題を踏まえたうえで、実用性から金融リテラシーの必要性が伝わることを意識して、実用できる金融リテラシーとしての解決案を提案した。

- 5 金融リテラシーを実際に使うことで、意識は大きく変わっていく。海外に比べて、日本の家計の金融資産構成が偏っていること自体は、問題ではないと考えている。問題なのは、金融リテラシーが不足し、何も考えない状態で選択していることである。現状の金融資産構成でも、金融リテラシーを踏まえたうえでの選択であれば、立派な金融行動である。それを一人ひとりが認識し、金融
- 10 リテラシーが常識レベルまで浸透していくことが望ましい。

- 我々は、金融リテラシー向上のゴールは、現在の日本経済における低成長などの行き詰まりを、国民の意識改善から打開していくことと考えている。そのために、人生設計や資産運用といった材料が必要になってくる。金融リテラシーはこの材料を育てる土壌であり、重要な基盤であると考えている。現在では、
- 15 この土壌を作ること、触れることにすら抵抗があるように思える。「土曜授業」はこれに触れ、使ったみることで意識を変える良い機会であると考えている。本研究が、日本の金融リテラシー延いては日本経済の発展に資することを願っている。

20

25

〈参考文献〉

- ・浅井義裕（2016）「大学生の金融リテラシーと金融教育」『ゆうちょ資産研究：研究助成論文集』第23巻
- ・伊藤宏一（2012）「金融ケイパビリティの地平 - 『金融知識』から『消費者市民としての金融行動』へ - 」『フィナンシャルプランニング研究』第12巻
- ・勝間和代（2007）『お金は銀行に預けるな 金融リテラシーの基本と実践』光文社
- ・加納正雄（2007）「アメリカのNCEEと日本の経済教育の比較研究—金融教育に関して—」『滋賀大学教育学部紀要：教育科学』No. 57
- ・鎌田浩子（2015）「イギリスにおける金融教育」『釧路論集：北海道教育大学釧路校研究紀要』、第47号
- ・北野友士、小山内幸治、西尾圭一郎（2016）「米国金融教育におけるJump\$tartの役割 — ヒアリング調査に基づくわが国への示唆 — 」『金沢星稜大学論集』第50巻第1号

15

〈参考 URL〉

- ・株式会社 Good Moneyger（2018）「金融リテラシーに関するアンケート調査」
20 〈https://drive.google.com/file/d/1cba1xKMGeH_Sq6Z0DDfVmQ3nWQTqRHwi/view〉 2018年10月24日アクセス
- ・金融広報中央委員会（2016）「金融リテラシー調査(2016年)」
〈https://www.shiruporuto.jp/public/data/survey/literacy_chosa/2016/pdf/16literacy.pdf〉 2018年10月13日アクセス
- ・金融広報中央委員会（2014）「金融リテラシー・マップ」
25 〈<https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy/pdf/map.pdf>〉 2018年10月9日アクセス
- ・金融庁（2012）「金融経済教育研究会報告書」
〈<https://www.fsa.go.jp/news/24/sonota/20130430-5/01.pdf>〉 2018年10
30 月3日アクセス
- ・栗原久（2014）『『海外における金融経済教育の調査・研究』報告書』

- 〈http://www.jsda.or.jp/manabu/kenkyukai/content/k_report.pdf〉 2018
年 10 月 23 日アクセス
- ・証券・金融商品あっせん相談センター（2018）「平成 29 年度 通期の動向」
〈[https://www.finmac.or.jp/tokei-](https://www.finmac.or.jp/tokei-siryo/pdf/highright/highlight_2017.pdf)
5 [siryo/pdf/highright/highlight_2017.pdf](https://www.finmac.or.jp/tokei-siryo/pdf/highright/highlight_2017.pdf)〉 2018 年 10 月 23 日アクセス
- ・政府広報オンライン（2014）「知らないと損する？最低限身に付けておきたい金融リテラシー（知識・判断力）」〈[https://www.gov-](https://www.gov-online.go.jp/useful/article/201404/1.html)
10 [online.go.jp/useful/article/201404/1.html](https://www.gov-online.go.jp/useful/article/201404/1.html)〉 2018 年 10 月 23 日アクセ
ス
- ・全国銀行協会（2018）「授業で使える教材」
〈<https://www.zenginkyo.or.jp/education/material/>〉 2018 年 10 月 23 日
アクセス
- ・日本証券業協会（2006）「証券イメージに関する調査報告書」
〈[http://www.jsda.or.jp/shiryo/houkokusyo/h20/image/files/imagechous](http://www.jsda.or.jp/shiryo/houkokusyo/h20/image/files/imagechousa2.pdf)
15 [a2.pdf](http://www.jsda.or.jp/shiryo/houkokusyo/h20/image/files/imagechousa2.pdf)〉 2018 年 10 月 16 日アクセス
- ・日本証券業協会（2014）「中学校・高等学校における金融経済教育の実
態調査報告書」
〈www.jsda.or.jp/manabu/kenkyukai/content/news_jittai.pdf〉 2018 年 10
月 23 日アクセス
- 20 ・日本証券業協会（2015）「平成 27 年度 証券投資に関する全国調査（個人調
査）」
〈<http://www.jsda.or.jp/shiryo/chousa/data/files/h27/H27honbun.pdf>
〉 2018 年 10 月 14 日アクセス
- ・福原敏恭（2008）「金融イノベーションの進展と米国における金融教育の動
25 向 ―サブプライム問題発生後の状況―」
〈[https://www.shiruporuto.jp/public/data/research/report2/pdf/ron081](https://www.shiruporuto.jp/public/data/research/report2/pdf/ron081017.pdf)
017.pdf〉 2018 年 10 月 16 日アクセス
- ・文部科学省（2009）「学習指導要領が変わります」
〈www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/.../01-16.pdf〉 2018 年 10 月 23
30 日アクセス

- ・ 文部科学省（2018）「高等学校学習指導要領比較対照表【公民】」
 〈http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/___icsFiles/afieldfile/2018/07/13/1407085_4.pdf〉 2018 年 10 月 23 日アクセス
- 5 ・ 家森信善（2015）「中学校および高等学校の教員の金融・保険教育に対する意識調査．—2015 年 3 月調査の結果の概要—」〈<http://www.rieb.kobe-u.ac.jp/academic/ra/dp/Japanese/dp2015-J07.pdf>〉 2018 年 10 月 22 日
- ・ Council for Economic Education, The state of programs across the nation, 〈<http://www.surveyofthestates.com/>〉, 2018 年 10 月 17 日アクセス

10